

市の人事行政運営などの状況

問い合わせ先／市役所人事課人事研修係 TEL.76-8102

市では、人事行政運営などの状況について公平性や透明性を高めるため、条例に基づき、職員の給与、勤務条件、研修などの状況を公表します。詳細はホームページをご覧ください。

職員の任免および職員数

職員の任免状況 (単位:人)

平成28.4.1現在	退職者数	採用者数	平成29.4.1現在
584	28	39	595

- ▼職員数は一般職に属する職員数(教育長を除く)
- ▼退職者数は定年、早期、自己都合などにより退職した職員数
- ▼採用者数は試験により採用した職員数
- ▼採用者数のうち県教育委員会からの派遣者を除く

部門別職員数の状況 (単位:人)

部門	職員数		対前年増減数
	平成28年	平成29年	
一般行政	405(12)	415(11)	10(▲1)
特別行政	127(8)	127(8)	0(±0)
公営企業等計	52(1)	53(1)	1(±0)
合計	584(21)	595(20)	11(▲1)

- ▼職員数は一般職に属する職員数(教育長を除く)で、地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除く
- ▼()内は再任用職員で別掲

採用試験の実施状況 (平成28年度)

職種	申込者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	競争倍率
事務職	192	138	14	9.9
技術職	24	17	4	4.3
消防職	44	41	3	13.7
保育士職	59	53	13	4.1
任期付(育休代替)	2	2	2	1.0
合計	321	251	36	7.0

定員適正化計画の概要

計画期間および職員数

区分	始期	終期
期日	平成28年4月1日	平成32年4月1日
職員数(人)	578	590

- ▼第5次定員適正化計画(H28~32)では、計画数値から再任用・任期付職員を除く

年次別達成(実績)状況 (単位:人、各年4月1日現在)

区分	計画	職員数	計画との差
平成28年	578	576	▲2
平成29年	580	585	5

- ▼職員数は一般職に属する職員数(教育長を除く)
- ▼任期付職員を除く

職員の人事評価

勤務成績の評定の概要

(平成28年度)

目的	客観性・納得性の高い人事考課制度の評価結果を処遇などに反映させることにより、職員のやる気と組織力の向上を図る	制度の概要	業績評価と能力評価の2種類で評価
		評価基準日	平成29年1月1日
		対象者	全職員

職員の給与

人件費の状況 (平成28年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (平成29.3.31現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
81,780人	千円 22,944,050	千円 684,650	千円 4,534,345	% 19.8

- ▼人件費には特別職に支給される給料、報酬などを含む
- ▼普通会計とは、本市の場合、一般会計と土地取得・旭平和墓園事業の各特別会計を合わせたもの

職員給与費の状況 (平成29年度普通会計予算)

職員数 (A)	給与費				1人当たりの 給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
575人 (4人)	千円 1,977,660	千円 471,713	千円 793,651	千円 3,243,024	千円 5,601

- ▼職員手当には退職手当を含まない
- ▼給与費は当初予算に計上された額
- ▼()内は再任用短時間勤務職員を別掲

ラスパイレース指数の状況 (平成28年4月1日現在)

本市	全国市平均
102.8	99.1

- ▼ラスパイレース指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数

一般行政職の平均年齢、平均給料月額、平均給与月額および初任給 (平成29年4月1日現在)

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
39.1歳	316,900円	373,530円
区分	初任給	2年経過日
大学卒	184,800円	197,500円

- ▼平均給料月額とは、職種ごとの職員の基本給の平均
- ▼平均給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当などの諸手当の額を合計したもの(時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当を除く)

一般行政職の経験年数別平均給料月額
(平成29年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	265,514円	319,640円	371,079円

退職手当 (平成29年4月1日現在)

区分	本市		国
	自己都合	早期・定年	
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	同じ
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	
勤続35年	41.325月分	49.59月分	
最高限度額	49.59月分	49.59月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2~45%加算		
1人当たりの平均支給額	3,547千円	22,124千円	—

▼1人当たりの平均支給額は、区市町村職員退職手当組合における前年度の退職者の平均支給額

期末手当、勤勉手当 (平成28年度)

本市		国
期末手当	勤勉手当	同じ
2.60月分(1.45月分)	1.7月分(0.8月分)	
職制上の段階、職務の級などによる加算措置:5~20%		
1人当たりの平均支給額		1,618千円

▼()内は再任用職員に係る支給割合

特別職の報酬などの状況 (平成29年4月1日現在)

区分	月額	
	給料	市長
報酬	副市長	788,000円
	教育長	707,000円
	議長	533,000円
	副議長	463,000円
期末手当	議員	425,000円
	市長、副市長	3.25月分
	議長、副議長、議員	3.25月分

職員の勤務時間およびその他の勤務状況

勤務時間(標準)

勤務時間	休憩時間
7時間45分 (午前8時30分~午後5時15分)	1時間 (正午~午後1時)

育児休業等取得者数 (単位:人、平成28年度)

区分	男性	女性	計
育児休業取得者	0	11	11
部分休業取得者	0	9	9
育児短時間勤務取得者	0	0	0

職員の分限および懲戒処分

(平成28年度)

処分の種類		人数(人)
分限処分		4
懲戒処分 (給与・任用に関する不正、 一般服務違反、一般非行、 収賄など、道路交通法違反、 監督責任)	免職	0
	停職	0
	減給	0
	戒告	0

職員の服務

営利企業などへの従事許可の状況 (平成28年度)

区分	件数(件)
会社などの役員などの地位を兼ねる場合	0
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	0
報酬を得て事業、事務に従事する場合	1
合計	1

職員の退職管理の状況

(平成28年度)

状況	件数(件)
条例に基づく再就職の届け出	0

職員の研修

(平成28年度)

研修名など	受講者数(人)	
一般研修	市実施研修、自治大学校など	273
専門研修	市町村アカデミーなど	1,272
特別研修	市町村振興協会研修など	124
自主研修	通信教育研修など	111
派遣研修	先進都市視察研修など	14

職員の福祉および利益の保護状況

安全衛生

(平成28年度)

健康診断	人数(人)	
定期健康診断	188	
生活習慣病検診	循環器検査	317
	胃がん検査	191
短期人間ドック	316	
脳ドック	30	
胸部X線検査	238	
B型肝炎予防接種(消防職員、保健師)	16	
破傷風予防接種(消防職員、労務職員など)	10	

公務災害および通勤災害認定件数 (平成28年度)

区分	件数(件)
公務災害	8
通勤災害	1

公平委員会の業務

平成28年度は、勤務条件に関する措置要求や不利益処分に関する不服申立てはありませんでした。